

事業カルテ (4年度決算)		サブカルテ有り	障害福祉課
03-01-02-192	心身障がい者支援事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画・第2期障がい児福祉計画					
関連する報告書など	多摩市障がい者生活実態調査					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	個別に記載					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	在宅障がい者の生活圏の拡大による社会参加を目指し、それを実現することを目的とした事業。 各種助成事業等により、在宅障がい者の経済的負担の軽減と生活圏の拡大を図る。 (目標については個別に記載)	
予算の執行方法	個別に記載	
事業の成果	個別に記載	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	60,688 千円	62,697 千円	57,489 千円	62,522 千円	58,885 千円	
事業にかかる実コスト	80,847 千円	91,391 千円	88,114 千円	90,117 千円	89,764 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	48 千円	62 千円	53 千円	146 千円	24 千円
	都支出金	4,067 千円	5,730 千円	4,076 千円	5,072 千円	5,815 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	56,573 千円	56,905 千円	53,360 千円	57,304 千円	53,046 千円
	間接経費					
職員人件費	11,845 千円	21,113 千円	22,267 千円	19,215 千円	18,424 千円	
《従事人員数》	1.41 人	2.46 人	2.66 人	2.32 人	2.22 人	
その他の人件費	8,314 千円	7,581 千円	8,358 千円	8,380 千円	12,455 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	個別に記載				

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
	*	*		

サブカルテ (4年度決算)		心身障がい者支援事業	障害福祉課
03-01-02-192	障害者出張理髪事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	在宅において理髪をすることにより快適な日常生活の実現を図るため、昭和61年開始。当初無料であったが、平成12年に700円、平成13年に1,400円、平成14年には2,000円と利用者負担額を見直してきた。また、平成20年度から従来高齢・障害とも高齢福祉課で事業計上していたものを分け、障がい者対象分については障害福祉課で計上することとした。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	在宅の寝たきり等高齢者及び心身障がい者(児)に対し、理容師又は美容師を派遣し、在宅において理髪をすることにより快適な日常生活の実現を図り、もって福祉の増進を図る。65歳未満の身体障害者手帳1、2級(内部障害については3級を含む。)若しくは愛の手帳1、2度で1ヶ月以上寝たきりの状態にある方に対し、理容師又は美容師を派遣	
予算の執行方法	対象者の自宅に、2ヶ月ごとに1回理容師、美容師が訪問して理髪を行うための経費を委託料として支払った。	
事業の成果	理美容店で出向いて調髪等ができない、在宅の寝たきり障がい者(児)の快適な日常生活の充実や福祉の向上	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	96千円	79千円	67千円	67千円	135千円
事業にかかる実コスト	1,860千円	1,710千円	1,657千円	1,026千円	1,128千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	96千円	79千円	67千円	67千円
間接経費					
職員人件費	1,764千円	1,631千円	1,590千円	166千円	166千円
《従事人員数》	0.21人	0.19人	0.19人	0.02人	0.02人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	793千円	827千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	出張理髪件数	目標	22件	22件	32件
		結果	12件	24件	-
成果指標 (アウトカム)	寝たきり等の状態にある在宅障がい者の快適な日常生活を実現することを目的としており、成果を数値で表すことは適切ではない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	一定程度のニーズがあるものなので、ニーズに基づいて進めていく。
------	---------------------------------

◇自己点検

の 成 果 指 標 移 換	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	N	イ	在宅の寝たきり障がい者(児)の快適な日常生活の充実や福祉の向上を図るため、継続して事業を実施していく。

サブカルテ (4年度決算) 心身障がい者支援事業		障害福祉課
03-01-02-192	地域自立生活エンパワメント事業補助金	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援				
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度までの地域福祉事業支援金交付要綱の制度の趣旨の見直しが図られることに伴い、平成16年度に新規に補助要綱を制定し、事業を開始した。補助対象となる団体が次年度にはいなくなったため、一旦、事業を廃止したが、平成20年度になり対象団体が新たに出てきたため、再度事業を開始することとなった。平成21年度より、都補助要綱の改正にあわせ、従来の障がい者参加型サービス活用事業から本事業での実施へ移行した。令和3年度から地域福祉推進事業支援金の交付を受け実施していた事業について整理し、本事業で補助するものとした。						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成16年度
事業の目的、 令和4年度の目標	障がい者が主体となったサービス提供団体等が提供する法定外の障害福祉サービスの活用に対して、その事業費の一部を補助することにより、地域における障がい者の自立生活を継続的に支援する社会資源の整備及び充実を推進する。 福祉サービス供給団体に対し、福祉サービスに係る事業費の一部を補助することにより、障がい者の主体的な自立生活を支援し、もって地域における障がい者福祉の増進を図る。	
予算の執行方法	地域自立生活エンパワメント事業を実施する福祉サービス供給団体から補助申請を受け、交付決定を経て補助金を交付した。	
事業の成果	障がい者の主体的な自立生活を支援することによる、障がい者福祉の増進	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円	9,900 千円	9,900 千円
事業にかかる実コスト	8,252 千円	8,257 千円	8,251 千円	9,983 千円	9,983 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	4,950 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	4,950 千円
	間接経費				
職員人件費	252 千円	257 千円	251 千円	83 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.01 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	福祉サービス供給団体に対し、福祉サービスにかかる事業費の一部を補助した団体数	目標	1団体	1団体	1団体
		結果	1団体	1団体	-
成果指標 (アウトカム)	福祉サービス供給団体が提供する福祉サービスを受けた年間延べ人数	目標	4,000人	4,000人	4,000人
		結果	1,514人	2,146人	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 指 標 移 行	今後の見直し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント 障がい者の主体的な自立生活を支援するため、補助団体と協議を行いながら、継続して事業を実施していく。
	ニ ー ズ 的	財 一 源 般		
B	N	N	イ	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援
	関連する施策	B4-2	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	視覚障がい者の経済的負担の軽減と、その資質の向上を図るため、昭和54年10月から事業を開始した。平成2年4月から所得制限を廃止した。		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	視覚障がい者(児)に点字図書、録音図書、CD-ROM及びこれらに類するものの購入費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減及び資質の向上を推進し、福祉の増進を図る。	
予算の執行方法	点字図書等を必要とする視覚障がい者から申請を受け、助成決定を経て助成する。	
事業の成果	点字図書等の購入費を助成することによる視覚障がい者の経済的負担の軽減と、その資質の向上が図られる。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業にかかる実コスト	84千円	86千円	84千円	83千円	83千円
内 直 接 経 費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	内 間 接 経 費	職員人件費	84千円	86千円	84千円
《従事人員数》		0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
その他の人件費		0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	助成者数	目標	1人	1人	1人
		結果	0人	0人	-
成果指標 (アウトカム)	-	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
C	B	B	イ	平成28年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて検討を進める。

03-01-02-192 心身障がい者交通費等助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障がい者の移動に要する経費の経済的負担の軽減を図るため、昭和54年10月からガソリン費の一部を助成し、昭和55年10月から福祉タクシー券の給付制度を開始した。タクシー費の助成は、平成7年度領収書による助成をしていたが、平成8年度クーポン券を導入。平成20年度をもって、発行元の都合によりタクシークーポン券(事前助成)は廃止した。助成限度額の見直しについては、平成14年度に45,000円、平成15年度に40,000円、平成16年度に36,000円と減額した。助成対象者の見直しについては、平成17年度から対象者を4級・4度以上から3級・3度以上とし、平成21年度から対象者に精神障害者保健福祉手帳1級を追加した。また平成25年度から、身体障害者手帳3級(下肢・体幹・呼吸機能障害3級を除く)、愛の手帳3度、市民税の所得割額15万円以上の方を対象外とした。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	電車・バス等の交通機関を利用することが困難な在宅の身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者に、タクシー等の利用料金の一部又は、日常生活のために所用する自動車の運行に伴うガソリン費の一部を助成し、経済的負担の軽減と社会生活の向上を図る。	
予算の執行方法	助成対象者から申請を受け、助成決定を行う。 助成決定者からの請求に基づき口座振込により助成する。	
事業の成果	タクシー等の利用料金の一部又はガソリン費の一部を助成することにより経済的負担の軽減と生活圏の拡大。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	50,475 千円	49,069 千円	43,735 千円	45,838 千円	45,074 千円	
事業にかかる実コスト	55,515 千円	54,648 千円	48,339 千円	50,808 千円	50,054 千円	
内 費 費	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	50,475 千円	49,069 千円	43,735 千円	45,838 千円	45,074 千円
間 接 費	職員人件費	5,040 千円	5,579 千円	4,604 千円	4,970 千円	4,980 千円
	《従事人員数》	0.60 人	0.65 人	0.55 人	0.60 人	0.60 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	助成者数	目標	2,052人	2,078人	2,078人
		結果	1,966人	1,943人	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項 特になし

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、視覚障がい者向けに領収書管理袋を作成し配布した。令和2年3月24日に点訳希望者かつタクシー費助成者に点字で案内をし、現在希望した1名が利用している。制度全体については、今後も現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて検討を進める。

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者差別解消法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	2	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり			
	関連する施策	B4-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年4月に障害者差別解消法、平成30年10月に東京都障害者差別解消条例が施行された。これまで多摩市では障害理解促進のための講演会、障がい当事者による出前講座、障害理解を深めるための「心つなぐ・はんどぶっく」の配布等を実施してきたが、さらなる推進を図るため、令和2年7月に「多摩市障がい者への差別をなくし共に安心して暮らすことのできるまちづくり条例」を施行した。同年12月に多摩市障がい者差別解消支援地域協議会を設置し、差別を解消するために必要な取組の検討等を行っている。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和4年度の目標	障害の有無に関わらず誰もが安心して暮らせる共生社会を実現するため、差別解消・理解啓発に関する取組を推進することを目的とする。 令和4年度は、多摩市障がい者差別解消支援地域協議会等での検討結果を踏まえ、これまでの講演会や出前講座などの取組に加え、子ども向けハンドブックの配布・活用や事業者による合理的配慮の提供に要する費用の一部を助成する事業を実施する。	
予算の執行方法	講演会講師謝礼、出前講座講師謝礼、子ども向けハンドブック作成業務委託料、事業者による合理的配慮の提供に係る助成、多摩市障がい者差別解消支援地域協議会委員報酬を執行。	
事業の成果	障害の有無にかかわらず誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けた障害理解の推進。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	0千円	1,964千円	360千円	548千円	1,895千円		
事業にかかる実コスト	0千円	11,233千円	9,401千円	9,907千円	11,273千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0千円	62千円	53千円	146千円	24千円
		都支出金	0千円	31千円	27千円	73千円	816千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	1,871千円	280千円	329千円	1,055千円
	間接 経費	職員人件費	0千円	9,269千円	9,041千円	9,359千円	9,378千円
	《従事人員数》	0.00人	1.08人	1.08人	1.13人	1.13人	
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市障がい者差別解消支援地域協議会の開催回数	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
N	B	B	イ	差別解消・理解啓発を促進するため、多摩市障がい者差別解消支援地域協議会を通じて、必要な取組の検討等を行う。

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	身体障がい者が就労等により自動車を取得し、その自動車の改造に要する経費の一部を助成する制度として、昭和55年4月から心身障がい者支援事業として実施。平成19年度から地域生活支援事業の補助金対象事業となったため、地域生活支援事業として実施。平成28年度から地域生活支援事業の補助金対象から除外されたため、心身障がい者支援事業として平成29年度から実施					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	自動車改造費を助成することにより、身体障がい者の生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。	
予算の執行方法	助成対象者から申請を受け、助成決定を経て助成した。(助成限度額 133,900円)	
事業の成果	自動車改造費を助成することにより身体障がい者の生活圏の拡大と社会参加を促進	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	608	505	402	268	402	
事業にかかる実コスト	1,028	677	569	682	817	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	608	505	402	268	402
	間接経費					
職員人件費	420	172	167	414	415	
《従事人員数》	0.05	0.02	0.02	0.05	0.05	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	自動車改造費の助成者数	目標	3人	3人	3人
		結果	2人	3人	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し			方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般			
B	B	B	イ	平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて検討を進める。	

サブカルテ (4年度決算) 心身障がい者支援事業 障害福祉課

03-01-02-192 心身障がい者運転免許取得費助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	自動車運転免許を取得するために要する経費の一部を助成する制度として、昭和53年4月から事業を開始した。心身障がい者支援事業として実施してきたが、平成19年度から地域生活支援事業の補助金対象事業となったため、地域生活支援事業として実施。平成28年度から地域生活支援事業の補助金対象から除外されたため、心身障がい者支援事業として平成29年度から実施					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	運転免許取得費を助成することにより、身体障がい者の生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。	
予算の執行方法	助成対象者から申請を受け、助成決定を経て助成した。(助成限度額 164,800円)	
事業の成果	運転免許取得費を助成することにより身体障がい者の生活圏の拡大と社会参加を促進	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	330	165	309	288	441
事業にかかる実コスト	750	337	476	702	856
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	330	165	309	288
間接経費					
職員人件費	420	172	167	414	415
《従事人員数》	0.05	0.02	0.02	0.05	0.05
その他の人件費	0	0	0	0	0

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	運転免許取得費の助成者数	目標	3人	3人	3人
		結果	2人	3人	-
成果指標 (アウトカム)	-	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項 特になし

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて検討を進める。

03-01-02-192

心身障がい者支援事業

◇ 執行状況及び成果等

1 心身障がい者交通費等助成事業

(1) 心身障がい者タクシー等利用料金助成事業

	年間限度額(円)	年度末受給者数(人)	助成額(円)
平成30年度	36,000	1,160	22,345,771
令和元年度	36,000	1,143	21,634,862
令和2年度	36,000	1,112	18,997,437
令和3年度	36,000	1,114	19,558,406
令和4年度	36,000	1,114	19,270,390

(2) 心身障がい者ガソリン費助成事業

	年間限度額(円)	年度末受給者数(人)	助成額(円)
平成30年度	36,000	903	28,129,448
令和元年度	36,000	879	27,434,912
令和2年度	36,000	863	24,737,685
令和3年度	36,000	852	26,279,703
令和4年度	36,000	829	25,803,488

2 点字図書等購入費助成事業

	助成件数(件)	助成額(円)
平成30年度	0	0
令和元年度	0	0
令和2年度	0	0
令和3年度	0	0
令和4年度	0	0

3 身体障がい者自動車改造費助成事業

	年間助成件数(件)	助成額(円)
平成30年度	5	607,800
令和元年度	4	504,800
令和2年度	3	401,700
令和3年度	2	267,800
令和4年度	3	401,700

4 心身障がい者運転免許取得費助成事業

	年間助成件数(件)	助成額(円)
平成30年度	2	329,600
令和元年度	1	164,800
令和2年度	2	309,000
令和3年度	2	288,400
令和4年度	3	440,600

事業カルテ (4年度決算)

障害福祉課

03-01-02-193

ハンディキャブ運行事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	在宅重度身体障がい者ガイドヘルパー派遣事業のうちの1事業として、昭和57年度から手話通訳者派遣事業を実施し、同事業のレベルアップ項目として昭和58年度からハンディキャブによる移送サービスを実施した。平成15年度から委託先を多摩市社会福祉協議会からNPO法人に切り替え、事業拡充を図った。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	日常生活において車いすを使用する重度の身体障がい者に対して、ハンディキャブによる移送サービスを提供することにより、社会生活の利便性及び生活圏の拡大を図る。それにより社会参加の促進を目指す。	
予算の執行方法	委託料の概算払いを行い、実績に基づき精算を行った。	
事業の成果	ハンディキャブの運行による生活圏の拡大及び社会参加の促進	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	12,964 千円	14,216 千円	13,818 千円	14,175 千円	13,309 千円	
事業にかかる実コスト	14,896 千円	16,018 千円	15,576 千円	15,299 千円	14,468 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	6,482 千円	7,108 千円	6,909 千円	7,087 千円	6,654 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	6,482 千円	7,108 千円	6,909 千円	7,088 千円	6,655 千円
間接経費						
職員人件費	1,932 千円	1,802 千円	1,758 千円	331 千円	332 千円	
《従事人員数》	0.23 人	0.21 人	0.21 人	0.04 人	0.04 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	793 千円	827 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	運行回数	目標	2,000回	2,000回	2,000回
		結果	1,102回	995回	—
成果指標 (アウトカム)	利用時間数	目標	3,800時間	3,000時間	3,000時間
		結果	1,991時間	1,961時間	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
B	A	A	イ	平成29年度決算施策評価において見直し等図るべきとされたため。現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて検討を進める。

03-01-02-193

ハンディキャブ運行事業

◇ 執行状況及び成果等

日常生活において車いすを使用する重度の身体障がい者の方に対して、月20時間を限度に、ハンディキャブによる移送サービスを提供した。

1 ハンディキャブ運行事業

		合計	委託料
平成30年度	件数	1,883件	12,964,070円
	時間数	3,204.5時間	
令和元年度	件数	1,935件	14,216,368円
	時間数	3,266.0時間	
令和2年度	件数	1,250件	13,817,540円
	時間数	1,998.0時間	
令和3年度	件数	1,102件	14,174,947円
	時間数	1,990.5時間	
令和4年度	件数	995件	13,308,827円
	時間数	1,960.5時間	

03-01-02-194

重度脳性麻痺者介護人派遣事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 利用者数及び利用実績

	実利用者数	延利用者数	延利用回数
平成30年度	0人	0人	0回
令和元年度	0人	0人	0回
令和2年度	0人	0人	0回
令和3年度	0人	0人	0回
令和4年度	0人	0人	0回

現在利用登録者はゼロである。今後利用者の大幅な増加は見込めないが、他市からの転入等への対応のため、1人分の枠を残して科目存置とした。

事業カルテ (4年度決算)

障害福祉課

03-01-02-195

身体障がい者電話使用料助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	電話使用料金の負担軽減を目的に、一人で外出困難な在宅の重度肢体不自由障がい者を対象に、昭和56年4月から事業を実施した。通話料、回線使用料、配線使用料、機器使用料助成のうち、通話料助成は平成15年度末を持って廃止とした。令和4年4月から新規受付を終了し、継続のみ実施とする。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	一人で外出困難な在宅の重度肢体不自由障がい者に対して、電話使用料を助成することにより、経費の軽減と福祉の増進を図る。
予算の執行方法	助成対象者(在宅の重度肢体不自由障がい者で市民税が非課税の世帯に属している者)から申請を受け、助成決定を経て、NTTからの請求に基づき電話使用料を支払った。
事業の成果	一人で外出困難な在宅の重度肢体不自由障がい者に対して、電話使用料を助成することにより、日常生活の支援と負担の軽減を図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	182 千円	189 千円	168 千円	138 千円	104 千円
事業にかかる実コスト	434 千円	446 千円	419 千円	386 千円	353 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	182 千円	189 千円	168 千円	138 千円
	104 千円				
間接経費					
職員人件費	252 千円	257 千円	251 千円	248 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	年間延べ助成者数	目標	120人	84人	60人
		結果	77人	58人	-
成果指標 (アウトカム)	-	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	C	C	I	令和4年4月から新規受付を廃止している。そのため、継続の受給者が資格喪失になり次第、事業を廃止する。

03-01-02-195

身体障がい者電話使用料助成事業

◇ 執行状況及び成果等

1 身体障がい者電話使用料助成事業実績

助成内容	
助成項目	助成限度額
回線使用料	1,600円まで/月
配線使用料	60円まで/月
電話機使用料	180円まで/月
消費税	上記相当分

年 度	年間助成台数
平成30年度	103台
令和元年度	106台
令和2年度	95台
令和3年度	77台
令和4年度	58台